



## 平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社フォーサイド 上場取引所 東  
 コード番号 2330 URL <https://www.forside.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 假屋 勝  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 飯田 潔 TEL 03 (6262) 1056  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	2,858	46.5	△166	—	△150	—	△464	—
29年12月期第3四半期	1,951	141.7	43	297.0	66	162.3	34	△30.8

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 △490百万円 (ー%) 29年12月期第3四半期 54百万円 (17.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	△15.04	—
29年12月期第3四半期	1.32	1.29

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	3,963	2,082	47.3	59.8
29年12月期	3,584	1,642	41.2	53.2

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 1,876百万円 29年12月期 1,476百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 30年12月期の期末配当は今後の業績見通し等を踏まえて判断することとしているため未定であります。

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,840	28.0	△150	△850.7	△130	△533.6	△450	△4,607.2	△14.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（平成30年11月14日）公表致しました「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	31,397,704株	29年12月期	27,775,204株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	14,184株	29年12月期	13,774株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	30,855,173株	29年12月期3Q	26,184,193株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調の動きが見られる一方で、為替相場の変動や海外経済の不確実性などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である、スマートフォン向けビジネスを取り巻く環境につきましては、平成30年6月末時点で携帯電話契約数は1億6,953万件（社団法人電気通信事業者協会公表）と引き続き順調に推移しております。

このような経済状況の中、当社グループは、前連結会計年度より引き続き企業価値向上を目指し、業容の拡大及び事業リスクの分散を進めております。

当第3四半期連結累計期間においては、平成29年12月期に取得したプライズ事業が連結業績に大きく寄与し、また投資銀行事業は堅調に推移しました。しかしフィンテック関連事業である仮想通貨のマイニングにおいて、ビットコイン相場の価格低迷及びマイニング報酬の減少により当初予想していた売上が見込めず、仮想通貨市場の先行き不透明さ等を考慮した結果、フィンテック関連事業で取得した固定資産の全額を減損し、減損損失を計上することと致しました。またマスターライセンス事業では平成30年12月期より開始した新規事業において、オリジナルグッズ受注生産販売通販サイト「宝祭堂」の運営では、商品開発が計画より遅れ、サービス提供開始が遅延したことが影響し、人件費や家賃等の固定費が収益を圧迫したことで、当第3四半期連結累計期間では利益の確保には至りませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益2,858,345千円（前年同期比46.5%増）、営業損失166,566千円（前年同期は営業利益43,485千円）、経常損失150,783千円（前年同期は経常利益66,931千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失464,088千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益34,503千円）となりました。

なお、平成30年12月第3四半期連結累計期間について以下の特別損失が発生しております。

<特別損失>

減損損失：265,032千円

主にカナダにあるマイニング機器の固定資産を減損したことにより発生したものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間より「マスターライセンス事業」について、当第3四半期連結会計期間より「フィンテック関連事業」について量的な重要性が増加したため、区分して記載する方法に変更しております。

これらの変更により、以下の前年同四半期比較については、前年同期四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## ①コンテンツ事業

コンテンツ事業では、展開中の電子書籍サイト「モビぶっく」において適切なプロモーションを継続的に実施し、その他女性向けメディア「Verygood」・KDDIのauスマートパスの運用により、売上は減少しているものの利益は確保しました。

この結果、売上高は157,888千円（前年同期比29.6%減）、セグメント利益20,886千円（前年同期比3.5%減）となりました。

## ②マスターライセンス事業

マスターライセンス事業では、オリジナルグッズ受注生産販売通販サイト「宝祭堂」の運営及びミュージシャン育成に関わる音楽関連事業を行っております。「宝祭堂」では商品開発が計画より遅れ、サービス提供開始が遅延したことが影響し、人件費や家賃等の固定費が収益を圧迫したことで、利益の確保には至りませんでした。音楽関連事業では、ライブ活動・音楽配信・関連グッズ販売を積極的に行っておりますが、プロモーション及び管理費等が影響し利益の確保には至りませんでした。

この結果、売上高は29,952千円（前年同期はセグメント売上413千円）、セグメント損失54,570千円（前年同期はセグメント利益286千円）となりました。

## ③不動産関連事業

不動産関連事業では、保証料収入に係る新規獲得件数が、第3四半期会計期間で前年同期比137.96%と順調な増加となりましたが、債務保証による引当金の計上も増加し、加えて取得時ののれん償却が影響し利益の確保には至りませんでした。

この結果、営業収益は853,715千円（前年同期比142.7%増）、セグメント損失4,035千円（前年同期はセグメント利益9,886千円）となりました。

④投資銀行事業

投資銀行事業では、人件費や家賃等の販管費を事業セグメントに按分したことによる経費負担により、利益の確保には至りませんでした。

この結果、売上高は14,166千円（前年同期比85.9%減）、セグメント損失は45,274千円（前年同期はセグメント利益59,898千円）となりました。

⑤プライズ事業

プライズ事業では、クレーンゲーム機やカプセル自動販売機などのアミューズメント機器用景品の企画・製作・販売をおこなっております。売上は好調に推移しましたが、利益に関しては販管費等のコストが増加し、前年同期比は減少しているものの利益は確保しました。

この結果、売上高は1,631,237千円（前年同期比39.3%増）、セグメント利益116,279千円（前年同期比38.4%減）となりました。

⑥フィンテック関連事業

フィンテック関連事業では、新たに開始しましたマイニング事業を6月後半よりカナダにて本格稼働し収益確保に努めましたが、さまざまな仮想通貨市場の要因により当初予測していた以上に仮想通貨市場の取引が縮小し、マイニング報酬の獲得までに至らず、さらにビットコイン相場の価格低迷も重なり利益の確保には至りませんでした。

この結果、売上高は35,119千円、セグメント損失43,714千円となりました。

⑦その他の事業

その他の事業では、イベント事業においては各地の大型商業施設の催事場にて著名なコンテンツの展示販売を中心に行っており売上・利益共に好調に推移しておりますが、個人向消費者金融の金融事業において販管費が大きく影響し、その他の事業全体では利益の確保には至りませんでした。

この結果、売上高は139,292千円（前年同期比34.6%増）、セグメント損失は15,033千円（前年同期はセグメント利益10,220千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて378,988千円増加し3,963,782千円となりました。主な要因と致しましては、不動産関連事業の営業に伴う代位弁済立替金の増加175,800千円、貸付金の増加172,330千円、貸倒引当金の増加129,521千円、資本業務提携による投資有価証券の増加117,024千円等によるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べて61,458千円減少し1,881,164千円となりました。主な要因と致しましては、支払手形及び買掛金の減少72,148千円、未払金の増加83,497千円、税金の支払いによる未払法人税等の減少29,015千円、不動産関連事業における保証料の前受収益の増加38,120千円及び借入金の返済に伴う借入金の減少71,553千円等によるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて440,446千円増加し2,082,618千円となりました。主な要因と致しましては、第三者割当増資及び新株予約権の行使による資本金、資本準備金の増加916,000千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失464,008千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月14日に公表しました平成30年12月期の連結業績予想について修正を行いました。

詳細については、本日平成30年11月14日公表致しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	447,891	418,636
受取手形及び売掛金	640,408	483,777
商品	155,964	217,663
仕掛品	—	4,782
短期貸付金	346,104	611,298
繰延税金資産	195,818	214,507
収納代行未収金	623,196	718,057
代位弁済立替金	216,358	392,158
その他	154,513	197,165
貸倒引当金	△158,873	△288,228
流動資産合計	2,621,381	2,969,818
固定資産		
有形固定資産	27,529	59,440
無形固定資産		
ソフトウェア	45,867	35,170
のれん	311,532	258,337
その他	5,740	2,873
無形固定資産	363,141	296,381
投資その他の資産		
投資有価証券	60,000	177,024
長期貸付金	93,417	553
長期未収入金	40,225	40,225
投資不動産(純額)	320,173	328,500
敷金	56,831	80,490
その他	42,303	51,723
貸倒引当金	△40,209	△40,375
投資その他の資産合計	572,742	638,142
固定資産合計	963,412	993,964
資産合計	3,584,794	3,963,782
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229,002	156,854
未払金	611,563	695,060
未払法人税等	57,933	28,917
前受収益	368,483	406,603
1年内返済予定の長期借入金	91,312	106,258
事業整理損失引当金	5,288	2,063
組織再編引当金	2,114	—
債務保証損失引当金	83,540	87,790
賞与引当金	7,166	13,733
その他	176,543	161,352
流動負債合計	1,632,949	1,658,634
固定負債		
長期借入金	302,562	216,063
利息返還損失引当金	6,810	6,166
その他	300	300
固定負債合計	309,673	222,529
負債合計	1,942,622	1,881,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	805,914	1,264,914
資本剰余金	1,902,634	2,359,634
利益剰余金	△1,228,536	△1,692,545
自己株式	△3,027	△3,171
株主資本合計	1,476,984	1,928,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△52,704
為替換算調整勘定	△43	△80
その他の包括利益累計額合計	△43	△52,784
新株予約権	10,227	25,105
非支配株主持分	155,003	181,464
純資産合計	1,642,171	2,082,618
負債純資産合計	3,584,794	3,963,782

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
営業収益		
売上高	1,596,537	2,001,985
その他の営業収益	354,817	856,360
営業収益合計	1,951,354	2,858,345
営業原価		
売上原価	1,069,345	1,509,452
その他の原価	94,414	229,681
営業原価合計	1,163,760	1,739,134
営業総利益	787,594	1,119,211
販売費及び一般管理費	744,108	1,285,777
営業利益又は営業損失(△)	43,485	△166,566
営業外収益		
受取利息	13,019	24,580
利息返還損失引当金戻入	10,830	494
その他	3,363	816
営業外収益合計	27,213	25,890
営業外費用		
支払利息	2,198	1,790
為替差損	651	—
貸倒引当金繰入額	269	6,968
その他	646	1,348
営業外費用合計	3,767	10,107
経常利益又は経常損失(△)	66,931	△150,783
特別利益		
固定資産売却益	700	—
組織再編引当金戻入	5,178	—
特別利益合計	5,879	—
特別損失		
減損損失	—	265,032
関係会社清算損	1,838	—
特別損失合計	1,838	265,032
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	70,972	△415,815
法人税、住民税及び事業税	17,002	40,421
法人税等調整額	—	△18,689
法人税等合計	17,002	21,731
四半期純利益又は四半期純損失(△)	53,970	△437,546
非支配株主に帰属する四半期純利益	19,466	26,461
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	34,503	△464,008



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	53,970	△437,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△52,704
為替換算調整勘定	1,027	△36
その他の包括利益合計	1,027	△52,740
四半期包括利益	54,997	△490,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,531	△516,749
非支配株主に係る四半期包括利益	19,466	26,461

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年1月19日付で、Eastmore Strategies Limitedを割当先とする第三者割当増資により2,000,000株増加し、資本金276,000千円及び資本準備金274,000千円増加しております。

また、新株予約権の権利行使による新株式発行により1,622,500株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ183,000千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が459,000千円、資本準備金が457,000千円、新株予約権が14,877千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,264,914千円、資本準備金が1,161,120千円、新株予約権が25,105千円となっております。

(会計方針の変更)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 平成30年3月14日)を、第2四半期連結会計期間から適用しております。

マイニング報酬による仮想通貨は、その他流動資産として認識し、当初認識時点において取得原価で測定するとともに、期末時点においては公正価値で測定しております。公正価値の変動は当該変動が発生した期の純損益として認識しております。

マイニング報酬による仮想通貨の公正価値は主要な仮想通貨取引所の取引価格に基づいて算定しております。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (注) 1
	コンテンツ	マスター ライツ	不動産関連	投資銀行	プライズ	フィン テック関連	
売上高							
外部顧客への売上高	224,341	413	351,810	100,444	1,170,841	—	103,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	224,341	413	351,810	100,444	1,170,841	—	103,503
セグメント利益	21,650	286	9,886	59,898	188,645	—	10,220

(単位：千円)

	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高			
外部顧客への売上高	1,951,354	—	1,951,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	1,951,354	—	1,951,354
セグメント利益	290,588	△247,102	43,485

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イベント・その他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△247,102千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3連結四半期連結累計期間において、株式を取得したことにより株式会社ブレイク、布雷克有限公司及び日本賃貸住宅保証機構株式会社を連結子会社と致しました。その結果、プライズ事業における資産の金額が841,421千円、不動産関連事業における資産の金額が1,688,733千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

株式会社ブレイク、布雷克有限公司及び日本賃貸住宅保証機構株式会社を連結子会社としたことに伴い、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事業によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、「プライズ」セグメントにおいて46,597千円、「不動産関連」セグメントにおいて371,456千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成30年1月1日 至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (注) 1
	コンテンツ	マスター ライツ	不動産関連	投資銀行	プライズ	フィン テック関連	
売上高							
外部顧客への売上高	157,888	29,952	853,715	14,166	1,628,210	35,119	139,292
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	3,026	—	—
計	157,888	29,952	853,715	14,166	1,631,237	35,119	139,292
セグメント利益又は損 失(△)	20,886	△54,570	△4,035	△45,274	116,279	△43,714	△15,033

(単位：千円)

	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高			
外部顧客への売上高	2,858,345	—	2,858,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,026	△3,026	—
計	2,861,372	△3,026	2,858,345
セグメント利益又は損 失(△)	△25,462	△141,104	△166,566

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イベント・その他を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△141,104千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間から、「フィンテック関連」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失

「マスターライツ」セグメントにおいて2,737千円、「フィンテック関連」セグメントにおいて262,294千円の減損損失を計上しております。